

令和8年第1回定例会 総括質疑・一般質問

- 1 宮 迫 隆 憲 議 員----- P. 2
- 2 高 橋 理 枝 子 議 員----- P. 3 ~ 4
- 3 堀 内 貴 志 議 員----- P. 5 ~ 6
- 4 新 原 勇 議 員----- P. 7
- 5 前 田 隆 議 員----- P. 8 ~ 9
- 6 梅 木 勇 議 員----- P. 10 ~ 11
- 7 池 田 み す ず 議 員----- P. 12 ~ 13
- 8 持 留 良 一 議 員----- P. 14 ~ 16
- 9 篠 原 静 則 議 員----- P. 17
- 10 感 王 寺 耕 造 議 員----- P. 18 ~ 19
- 11 池 山 節 夫 議 員----- P. 20

1 宮迫 隆憲 議員

一問一答方式

1 元女性消防職員に係る第三者委員会の調査報告について

市 長
副 市 長
関 係 課 長

(1) 環境整備の不備について

(2) ハラスメントについて

(3) 退職理由について

(4) 再発防止策について

2 二川地区の安心安全について

市 長
副 市 長
関 係 課 長

(1) 報告会での主な意見について

(2) 今後の計画について

3 台湾行政視察について

市 長
副 市 長
関 係 課 長

(1) 視察の内容について

(2) 今後の事業の方向性について

2 高橋 理枝子 議員

一問一答方式

- 1 垂水市消防本部における性別による不当な取扱いの疑いに係る第三者委員会報告書から考える自治体としての在り方

市長
副市長
関係課長

(1) 元女性消防職員の退職した直接の原因

- ア 組織体制の不備
- イ 本部職員のマネジメント能力の不足
- ウ 人員不足

(2) 再発防止のために望まれる対応の具体策

- ア 女性（消防）職員のための新しい相談環境創設の予定は
- イ 消防本部はもちろんのこと、全庁的に管理職のマネジメント能力を向上させる施策は
- ウ 消防を含めた市職員の人員拡大について市長の認識を伺う

(3) セクシャルハラスメント2事案の事実認定後の元職員への本市の対応

- 2 第2次垂水市男女共同参画基本計画について

市長
副市長
関係課長

- (1) 重点目標②の政策、方針決定過程への女性の参画拡大への策を具体的に伺う

3 ごみ出し困難者への支援

市 長
副 市 長
関 係 課 長

- (1) 県内市町村のごみ出し戸別回収（困難者向け）の現状は
- (2) 高齢者等世帯に対するごみ出し支援の特別交付税について（高市総務大臣時）把握しているか伺う
- (3) 今後早い段階での本市ごみ出し困難者支援策導入の考えは

4 歴史民俗資料館調査研究事業について

市 長
副 市 長
教 育 長
関 係 課 長

- (1) どのような調査研究を想定しているか
- (2) 垂水市史談会、大隅史談会など他団体との関わりは
- (3) 方向性について

3 堀内 貴志 議員

一問一答方式

- | | | |
|---|---|-------------|
| 1 | 2月に実施した台湾視察の内容と成果について | 市長 |
| | (1) 今回の訪問の目的と訪問先について | 副市長
関係課長 |
| | (2) 協議の具体的な内容について | |
| | (3) 視察に要した総経費と期待される成果について | |
| | (4) 今後の具体的なスケジュールについて | |
| | (5) 市民への情報公開と報告の在り方について | |
| 2 | ハラスメント防止条例制定の必要性について | 市長 |
| | (1) 現状の認識においてハラスメントのリスクや課題が存在する
と認識しているか | 副市長
関係課長 |
| | (2) 条例制定の必要性について | |
| 3 | 特産品販路拡大支援事業と観光PR事業について | 市長 |
| | (1) 継続予算 特産品販路拡大支援事業について | 副市長
関係課長 |
| | ア JALとの連携事業の目的とこれまでの事業総額及び
費用対効果をどう分析しているか | |
| | イ 継続に当たって明確な判断基準があるのか | |

(2) 観光PR事業について

ア これまでの事業内容について

イ 新規764万円の内容と期待される効果

(3) 新規事業 クルーズ船乗客の誘致に係る観光モビリティ共創事業について

ア 具体的な内容について

イ 事業者の内訳と持続可能性について

4 新原 勇 議 員

一問一答方式

- | | | |
|---|---|-------------------------|
| 1 | 垂水市施政方針について | 市 長
副 市 長
関 係 課 長 |
| | (1) おくやみコーナー設置検討の内容について | 関 係 課 長 |
| | (2) 認知症高齢者等見守り事業について | |
| 2 | 海業について | 市 長
副 市 長
関 係 課 長 |
| | (1) 国が進める海業について市の見解は | 関 係 課 長 |
| | (2) 漁港などを活用した交流拠点の整備について | |
| 3 | 有害鳥獣対策について | 市 長
副 市 長
関 係 課 長 |
| | (1) 捕獲実績は（令和6・7年） | 関 係 課 長 |
| | (2) 捕獲後の処分について現在の状況は | |
| | (3) 有害鳥獣駆除個体の資源化（堆肥化）にできないか | |
| 4 | 再生可能エネルギーの契約について | 市 長
副 市 長
関 係 課 長 |
| | (1) リニューアブル・ジャパンの他自治体の不祥事を受けて契約はどのようになっているか | 関 係 課 長 |
| | (2) これからの公共物施設に対して再生可能エネルギー事業の契約についてはどうしていくのか | |
| 5 | 水道インフラについて | 市 長
副 市 長
関 係 課 長 |
| | (1) 基幹管路の耐震化計画と基幹管路の耐震化率は。また、耐震化率は県平均と比べてどうか | 関 係 課 長 |
| | (2) 資金残高・最低2億5千万円確保について | |
| | (3) ふるさと納税を活用した水道インフラ整備について | |

5 前田 隆 議 員

一問一答方式

1 財政状況について

市 長
副 市 長

- (1) 本市の市債残高及び基金残高は類似団体と比較した場合の水
準がどの位置でどのように認識しているのか伺う 関 係 課 長
- (2) 市債残高と基金残高のバランスについてどのような課題があ
ると認識しているのか伺う
- (3) 市債の発行抑制と基金積立の確立をどのように両立させてい
くのか具体的な方策について伺う。また、基金をどの程度の水
準で確保していく考えか、中長期的な財政見通しと併せて伺う
- (4) 持続可能で健全な財政運営をどのように進めていくのか、基
本的な考えは

2 市立学校の今後について

市 長
副 市 長
教 育 長
関 係 課 長

- (1) 学校の在り方検討委員会に諮問した答申内容と答申後の進め
方について
- ア 教育委員会としてどのように基本方針を策定していく
のか
- イ 関係課との庁内連携や財政面の検討はどのような形で
調整していくのか伺う。また、統廃合が想定される場
合、保護者や地域住民への説明、合意形成はどの段階で
どのような方法で進めていくのか
- ウ 実施計画の策定期限、議会への説明、予算化へのスケ
ジュールをどのように考えているか
- (2) 本市の学校の将来像をどのように描かれているのか教育長に
伺う。

3 AI活用について

市長
副市長
関係課長

(1) 本市の活用状況と効果について

- ア 現在、どのような分野でAIが導入されているのか。また、導入目的と効果をどのように評価しているのか
- イ 住民サービスの活用についてはどのような取組が進められているか

(2) 今後の展開について

- ア 新年度はどんな事業を計画されているか。また、今後どの分野でどんな活用を進めていく考えか伺う

4 森林整備について

市長
副市長
関係課長

(1) 令和8年度の森林環境譲与税の利活用の具体的取組事業は

(2) 令和8年度の「おおすみ100年の森」との連携取組事業はどんな計画を実施するのか

(3) 本市の森林整備について市長の考えを伺う

5 市道内ノ野線の改良工事について

市長
副市長
関係課長

(1) 内ノ野辺地に係る総合整備計画策定の概要説明と用地交渉の進捗状況は

(2) 用地交渉専門職員の配置の考えはないか

6 梅木 勇 議 員

一問一答方式

1 垂水市建設残土処分地について

市 長
副 市 長
関 係 課 長

(1) これまでの経緯を伺う

(2) 今後どのようにしていくのか

2 クルーズ船乗客の誘致に係る垂水市観光モビリティ共創実証事業について

市 長
副 市 長
関 係 課 長

(1) 事業の取組を伺う

ア 交通対策は

イ 市内の周遊は

ウ クルーズ船乗客への誘致案内と外国人への対応は

エ 時期と回数は

3 垂水市3つの駅を核とした稼ぐ観光地づくり事業について

市 長
副 市 長
関 係 課 長

(1) 3つの駅の整備内容は

(2) 活用する国・県の支援事業は

4 市内事業者の人材確保支援について

市 長
副 市 長
関 係 課 長

(1) 支援の取組方法を伺う

(2) 庁内の取組について

(3) 事業成果について

5 歴史民俗資料館調査研究事業について

市 長
副 市 長
教 育 長
関 係 課 長

(1) 事業の進め方について

(2) 調査内容について

(3) 陳情書についての考え方

7 池田 みすず 議員

一問一答方式

1 訪問給食事業について

市長
副市長

- (1) 訪問給食事業において、来年度から「市外業者が調理（週6日）を行い、市内業者が配達を担う」という体制への変更が予定されていると聞いた。そこで、以下の点について市の考えを伺う。

関係課長

ア 今回の体制変更に至った具体的な経緯及び現在の市内委託先との間でどのような事前協議や調整が行われたのか

2 社会福祉協議会窓口の対応について

市長
副市長

- (1) 垂水市社会福祉協議会の入口に「人員不足・業務多忙につき、内容によっては対応できない場合がある」旨の張り紙が掲示されている。地域福祉の核心を担う窓口において、このような掲示がなされている現状に対し、どのような認識をもっているか。

関係課長

このような掲示は、生活困窮や介護、孤立など、深刻な悩みを抱える市民が相談を躊躇し、支援から漏れてしまうという重大な不利益を招きかねない。

そこで、市民が安心して相談できる体制を維持・確保するために、市として人員配置の支援や業務過多の解消に向けた具体的な改善策をどう講じていくのか。市民の「最後の拠り所」を守るための市の対応を伺う

3 子育て支援センターの直営化について

市長
副市長

- (1) 来年度から、子育て支援センターが直営化されると聞いた。直営化に当たり、以下の3点について市の考えを伺う

関係課長

ア 直営化に関し、現運営主体が現場で培った経験や専門性を損なわないよう現スタッフの雇用継続やノウハウの承継が滞りなく進められているか

イ 直営化されることで、サービスの質や利用ルールに急激な変化が生じ、保護者や子どもたちが混乱をきたす懸念はないか

ウ 年度当初の混乱を最小限に抑えるため、トラブル発生時にどう対応していくか

4 元女性消防職員のハラスメント事案について

市 長
副 市 長
関 係 課 長

- (1) 元女性消防職員によるハラスメント事案について、当初、市は「ハラスメントの事実は確認できなかった」と説明してきたが、第三者委員会の調査により一転してハラスメントが認定された。

この重い事実を、市長並びに当局はどう受け止めているか。
当初の説明が覆ったという事実は、組織内における調査能力の欠如、あるいは身内を守ろうとする内向きな姿勢があったのではと言わざるを得ない。については、以下の3点を問う

- ア なぜ当初は事実を把握できなかったのか。被害者の声が届かない既存の相談体制の欠陥をどう分析しているか
- イ 消防組織に留まらず、全庁的なコンプライアンス意識の欠如が懸念される。第三者委員会の提言をどう市政運営に生かすのか
- ウ 被害者の尊厳を守り、二度と同様の事案を起こさないための具体策を、どのようなタイムスケジュールで実行に移すのか

5 全庁的な連携と危機管理について

市 長
副 市 長
関 係 課 長

- (1) 訪問給食の運営変更、子育て支援センターの直営化に伴う業務量の増加、さらにはハラスメント事案への対応。これら一連の課題を通じ、担当課単独の対応能力を超えた「組織の目詰まり」が浮き彫りになっている。

市民にとって、窓口がどこであるかは重要ではない。必要な支援が、必要な時に、途切れることなく届くことこそが行政の責務である。

一つの課で対応が困難な事案に対し、全庁が「自分事」として迅速に連携し、市民に不利益を生じさせないための体制をどう構築していくのか。

市長のリーダーシップによる、部局を越えたマネジメント強化と危機管理体制の抜本的刷新について伺う

8 持留 良一 議員

一問一答方式

総括質疑

- 1 市長の政治姿勢と市政の課題
～暮らしに寄り添い支える垂水市政を

市長
副市長
関係課長

(1) 財政問題について

- ア 国は予算編成で「留意事項」3点を示している。これらにどう対応していく考えか

(ア) 財政健全化の推進

(イ) 効率的な事業運営

(ウ) 住民参加の促進

- イ 持続可能な財政基盤の強化をどう図っていく考えか

(2) 農業振興について

- ア 市場まかせの農政からの転換で、持続可能な農業と農山村を再生するためにも食料自給率の抜本的向上が必要と考えるが見解は

(3) 安心な介護保険制度について

- ア 介護の基盤崩壊を打開するための緊急対策を実施、高齢者も現役世代も安心できる制度の改革が必要と考えるが見解を

(ア) 国庫負担を10%引上げ、公費負担を60%の改革にする必要がある。

(イ) ケア労働者の大幅賃上げ

(4) 「高額療養費問題」の自己負担限度額を引き上げようとしている。必要な治療を諦める人が増えるのではと不安が広がっている。声を上げる必要があると考えるが見解は

2 森の駅たるみず条例の一部を改正する問題 市 長

副 市 長

(1) 使用料引上げの積算根拠、その妥当性と客観性について見解を 関係 課 長

3 一般質問 市 長

副 市 長

(1) 学校における保護者負担の軽減について 教 育 長

関 係 課 長

ア 学校における補助教材及び学用品等に係る保護者負担軽減について（通知 令和7年6月25日）

(ア) これまで3回の通知を発出している

(イ) 物価高騰等における実態の把握は

(ウ) どのような取組が行われたか

(エ) 今後の取組の考え方は

a 通学用服等

b 修学旅行等

(2) 妊産婦医療費助成制度について

ア 成育基本法（2018年成立）

イ 妊産婦が安心して生み育てる環境整備の更なる必要性が問われている

ウ 「妊産婦医療費助成制度」の創設を

(ア) 全国・県内の状況は

(イ) 県と垂水市の事業は

(ウ) 創設への考えは

9 篠原 静則 議員

一問一答方式

1 市政について

市長
副市長
関係課長

(1) 瀬戸口藤吉翁顕彰事業について

ア これまでの取組と今後の計画は

(2) 包括連携協定について

ア 件数について

イ 市・市民のメリットについて

(3) 選挙公約について

ア 取組と進捗状況について

10 感王寺 耕造 議員

一問一答方式

- 1 均衡ある街づくりの考え方について
- 市 長
副 市 長
関 係 課 長
- (1) 新城・牛根地区については昭和の大合併以前、行政区であったが、両地区とも人口減が著しい。均衡ある街づくりについて市長の考えを伺う
- 2 消費税について
- 市 長
副 市 長
関 係 課 長
- (1) 新年度予算で、歳入「地方消費税交付金」「社会保障財源交付金」として3億円が計上されているが、全額社会保障費として使っていくのか。また、歳出の内訳について伺う
- (2) 今回の衆議院選挙において、自民党の公約として「飲食料品については2年間に限り消費税の対象としないことについて、国民会議において実現に向けた検討を加速する」とあった。免税か非課税かまだ不明であるが、実行された場合、本市への影響は。また、財源不足が懸念されるが地方消費税交付金の減収分をどう補っていくのか
- 3 私立高校無償化について
- 市 長
副 市 長
教 育 長
関 係 課 長
- (1) 突然の衆議院解散で、高校授業料の無償化拡充の4月スタートが不透明な状況に陥っている。予算案と改正法案の審議が大幅に遅れるため年度内成立は絶望的である。現在、受験の真っ最中であるが、子供たちの入学金、授業料等の支払いに困難を生ずることが懸念される。本市独自の救済策の考えはないのか

- 4 「垂水高校振興対策」と新施策「地域みらい留学制度」について 市 長
副 市 長
(1) これまでの年間約1,000万円の振興予算が、生徒数増加に結 教 育 長
びついているのか 関 係 課 長
- (2) 「地域みらい留学制度」の具体的な概要を伺う
- (3) 地元ではなく「外」に目を向けた留学制度が必要なのか、市
長・教育長の明確な狙いを伺う
- 5 スマート農業の推進について 市 長
副 市 長
(1) 施政方針で説明された「垂水市農業生き生き支援事業」につ 関 係 課 長
いて、想定しているスケジュールと実証する機器はどのような
ものを考えているのか。また、垂水の地形や品目に対応したも
のが必要であり、農家の所得向上に向けてどのような観点で検
討していくのか

11 池山 節夫 議員

一問一答方式

1 市政について

市長
副市長
関係課長

(1) 財政について

ア 2026年度一般会計当初予算案は前年度比8%減となっているが少し後退してはいないか

イ 県内19市の当初予算案をみると自主財源比率はどうなっているか

(2) 垂水市漁協の「農林水産大臣賞」受賞について

ア 何が評価されたのか

イ この受賞による農業・畜産業への効果は

ウ 今後の課題と取組について

(3) 資源ゴミについて

ア 分別の徹底について

(4) 歴史民俗資料館設置に向けた調査について

2 教育行政について

市長
副市長
教育長
関係課長

(1) 日本ICT教育アワード「文部科学大臣賞」受賞について

ア 全国ICT教育首長協議会について

イ 評価された点と今後の課題について